

<p>1. 親権規定の所在</p> <p>イタリア共和国憲法第 30 条、イタリア民法典第 6 章「婚姻について」第 4 節「婚姻から生じる権利義務」（子に対する義務 147 条）、第 5 節「夫婦の別居と婚姻の解消について」、第 9 章「親権について」（315 条～342 条）</p> <p>関連法①「離婚法」（1970 年 12 月 1 日法律第 898 号）</p> <p>②「親の別居および子の共同分担監護に関する規定」2006 年 2 月 8 日法律第 54 号</p> <p>③「自然子の認知に関する事項の規定」（2012 年 12 月 10 日法律第 219 号）</p> <p>2. 親権の概念の変遷</p> <p>イタリア共和国憲法は、親の権利義務について、「子を扶養し、訓育し、教育することは、親の義務であり権利である」との規定を置いている(イタリア共和国憲法 30 条 1 項)。この親の権利義務について、民法上は、かつては、「父権(<i>patria potestà</i>)」という語が用いられていたが、憲法の男女平等の原則に合致しないため、1975 年に民法(家族法)が改正され、「親権 (<i>potestà dei genitori</i>)」に改められた。現在も親権 (<i>potestà dei genitori</i>)の文言は維持されているが、法解釈上は、親の権利ではなく、親責任(<i>responsabilità genitoriale</i>)として親の義務が強調されて解釈されている。この点については、2012 年の民法改正により、親権の第 9 章の表題が「親権」から「親権</p>	<p>イタリア民法典親権規定の変遷</p> <p>①1865 年イタリア民法典</p> <p>②1942 年イタリア民法典改正</p> <p>③1970 年「離婚法」制定</p> <p>④1975 年イタリア民法典(家族法)改正</p> <p>⑤2006 年「親の別居および子の共同分担監護に関する規定」により民法 155 条以下の改正</p> <p>⑥2012 年「自然子の認知に関する事項の規定」(2012 年 12 月 10 日法律第 219 号)の制定により、準正の規定(民 280 条から 290 条まで)を廃止</p> <p>[イタリア共和国憲法 30 条]</p> <p>1. 子を扶養、訓育、および教育することは親の義務であり権利である。子が婚姻外で生まれたものであっても、同様とする。</p> <p>2. 親が無能力の場合は、法律は、その責務が果たす措置を講じる。</p> <p>3. 婚姻外で生まれた子に対する法的小および社会的保護は法律で定める。 この保護は適法な家族構成員の権利と両立するものとする。</p> <p>4. 父の捜索に関する規定と制限は法律で定める。</p> <p>[<b>Costituzione della Repubblica Italiana</b>]</p> <p>30. 1. È dovere e diritto dei genitori mantenere, istruire ed educare i figli, anche se nati fuori del matrimonio.</p> <p>2. Nei casi di incapacità dei genitori, la</p>
--	--

<p>と子の権利義務」に改められたことが端的に表している。</p> <p>なお、親権は未成年の子を保護する親の義務であるが、イタリア民法典は、18歳を成年と定めている。</p> <p>イタリア民法典では、親権については、第9章の「親権と子の権利義務」に規定されている。ただしイタリア民法典は、親権の基本原則および婚外子の場合、父母が別居・離婚した場合と別々に規定を置いている。そこで、それぞれを分けて説明する。</p> <p>3. 親権の基本原則</p> <p>(1) 親権の帰属</p> <p>これまでは、親権の帰属について、民法は親権の章の中に明確な規定を置いておらず、婚姻から生ずる義務として、両配偶者に子を扶養、訓育、教育する義務を課する規定(民147条)を婚姻についての第4章に置いていたのみであった。しかし、2012年の改正により、「子は、その能力、生来の性向、志望により、親により扶養、教育、訓育および精神的に援助を受ける権利を有する」(民315条の2第1項)との規定が、新たに親権の章に置かれた。また「家族の中で成長し、親族と重要な関係を維持する権利」が新たに規定された(同条2項)。さらに「すべての子は、同一の法的地位を有する」(民315条)も、新たに設けられた。</p>	<p>legge provvede a che siano assolti i loro compiti.</p> <p>3. La legge assicura ai figli nati fuori del matrimonio ogni tutela giuridica e sociale, compatibile con i diritti dei membri della famiglia legittima.</p> <p>4. La legge detta norme e i limiti per la ricerca della paternità.</p> <p>〔民法典2条〕 成年は年齢18歳と定める。 〔Codice Civile〕 2. (Maggiore età.Capacità di agire). 1. La maggiore età è fissata al compimento del diciottesimo anno. Con la maggiore età si acquista la capacità di compiere tutti gli atti per i quali non sia stabilita una età diversa.</p> <p>第9章 親権と子の権利義務(Della potestà dei genitori e diritti e doveri del figlio)</p> <p>315条 親子関係の法的地位 (2012年改正) すべての子は、同一の法的地位を有する。</p> <p>315. Stato giuridico della filiazione 1. Tutti i figli hanno lo stesso stato giuridico.</p> <p>315条の2 子の権利と義務 (2012年改正) 1. 子は、その能力、生来の性向、志望により、親により扶養、教育、訓育および精神的に援助を受ける権利を有する。 2. 子は、家族の中で成長し、親族との重要な関係を維持する権利を有する。 3. 12歳に達し、またはそれ以下でも判断能</p>
---	--

<p>(2) 親権の行使</p> <p>① 共同親権・共同行使の原則(316条1項)</p> <p>② 「特に重要な問題」で対立する場合→ 裁判官に申立(316条3項)。</p> <p>③ 子に「重大な損害の危険がある場合」 →父は緊急かつ延期できない措置を講じることが できる(316条4項)。</p>	<p>力のある子は、子に関するすべての問題 および手続きにおいて聴聞を受ける権利 を有する。</p> <p>4. 子は親を尊敬せねばならず、自己の能 力、自己の資力、収入について、子と同 居する家族の扶養を分担しなければならない。</p> <p>315-bis. Diritti e doveri del figlio</p> <p>1. Il figlio ha diritto di essere mantenuto, educato, istruito e assistito moralmente dai genitori, nel rispetto delle sue capacità, delle sue inclinazioni naturali e delle sue aspirazioni.</p> <p>2. Il figlio ha diritto di crescere in famiglia e di mantenere rapporti significativi con i parenti.</p> <p>3. Il figlio minore che abbia compiuto gli anni dodici, e anche di età inferiore ove capace di discernimento, ha diritto di essere ascoltato in tutte le questioni e le procedure che lo riguardano.</p> <p>4. Il figlio deve rispettare i genitori e deve contribuire, in relazione alle proprie capacità, alle proprie sostanze e al proprio reddito, al mantenimento della famiglia finché convive con essa.</p> <p>316条 親権の行使</p> <p>1. 子は、成年または未成年解放に至るまで 親権に服する。</p> <p>2. 親権は、父母双方による共同の合意によ り行使される。</p> <p>3. 父母が特に重要な問題について対立す る場合には、より適切と思われる措置を 示して、形式を問わず、裁判官に求める ことができる。</p>
--	---

<p>(2) 父母の一方の障碍</p>	<p>4. 子に重大な損害の危険が存在する場合には、父は緊急かつ延期できない措置を講じることができる。</p> <p>5. 裁判官は、親および子を聴聞して、14歳以上の年齢であれば、子の利益または家族の統一のために、より有用であると解する決定を示唆する。対立が続く場合には、裁判官は、個々の場合に、子の利益の配慮により適切と解する親の一方に決定権を付与する</p> <p>316. (Esercizio della potestà dei genitori).</p> <p>1. Il figlio è soggetto alla potestà dei genitori sino all'età maggiore o alla emancipazione.</p> <p>2. La potestà è esercitata di comune accordo da entrambi i genitori.</p> <p>3. In caso di contrasto su questioni di particolare importanza ciascuno dei genitori può ricorrere senza formalità al giudice indicando i provvedimenti che ritiene più idonei.</p> <p>4. Se sussiste in incombente pericolo di un grave pregiudizio per il figlio, il padre può adottare i provvedimenti urgenti ed indifferibili.</p> <p>5. Il giudice, sentiti i genitori ed il figlio, se maggiore degli anni quattordici, suggerisce le determinazioni che ritiene più utili nell'interesse del figlio o dell'unità familiare. Se il contrasto permane, il giudice attribuisce il potere di decisione a quello dei genitori che, nel singolo caso, ritiene il più idoneo a curare l'interesse del figlio.</p> <p>317 条</p>
---------------------	--

<p>遠隔または無能力により、父母の一方が親権を行使できない場合には、他方の父母のみが行使する(317条1項)。</p>	<p>1. 父母の一方が親権を行使することができない遠隔、無能力の場合には、親権はもっぱら他方が行使する。</p> <p>2. 父母共同の権能は、別居、婚姻解消、婚姻無効、または民法上の効果の消滅の結果、子が父母の一方に託された場合に、消滅しない。</p> <p>317. (Impedimento di uno dei genitori)</p> <p>1. Nel caso di lontananza, di incapacità o di altro impedimento che renda impossibile ad uno dei genitori l'esercizio della potestà, questa è esercitata in modo esclusivo dall'altro.</p> <p>2. La potestà comune dei genitori non cessa quando, a seguito di separazione, di scioglimento, di annullamento o di cessazione degli effetti civili del matrimonio, i figli vengono affidati ad uno di essi. L'esercizio della potestà è regolato, in tali casi, secondo quanto disposto nell'art155.</p>
<p>(2) 親権の内容</p> <p>①監護・教育権</p> <p>イタリア民法典は、これまでは、親権の第9章には、監護・教育についての規定を置いていなかった。しかし2012年の改正により、「子は、その能力・生来の性向、志望により、親により扶養、教育、訓育および精神的に援助を受ける権利を有する」(民315条の2第1項)との規定が置かれた。この315条の2の規定は親権の基本原則を示しているが、なお、父母が婚姻関係にある子については、民法147条が監護・教育の内容を示している。</p>	<p>民法147条 子に対する義務</p> <p>1. 婚姻は、両配偶者に、子の能力、生来の性向、志望を考慮し、子を扶養、訓育、および教育する義務を課する。</p> <p>147. (Doveri verso i figli)</p> <p>1. Il matrimonio impone ad ambedue i coniugi l'obbligo di mantenere, istruire ed educare la prole tenendo conto delle capacità, dell'inclinazione naturale e delle aspirazioni dei figli.</p>

<p>②代理権と財産管理権</p> <p>財産に関する親権の内容としては、財産管理と法律行為の代理権があるが、これらの権利については、民法 320 条に規定されている。320 条第 1 項では、代理権および財産管理についての原則が規定されている。さらに 2 項以下に、利益相反行為等、父母が子を代理できない行為について、具体的な詳細な規定が置かれている。</p> <p>4. 婚外子の親権</p> <p>イタリア民法は、婚外子については、自然子という語を用いており、非嫡出子という語はすでに廃止している。2012 年の改正により、「すべての子は、同一の法的地位を有する」と新たに規定して(民 315 条)、自然子と嫡出子の平等をさらに進めた。</p> <p>(1) 自然子の親権の帰属</p> <p>自然子の親権の帰属は、生物学上父母関係があっても、父および母ともに認知が必要である(317 条の 2 第 1 項)。</p> <p>なお、イタリア法においては、母も認知が必要である点が日本法と異なる。</p> <p>①父および母ともに子を認知した場合で、父母ともに子と同居している場合→ 親権</p>	<p>320 条 代理と管理</p> <p>1. 共同してまたは親権を単独で行使する父母は、すべての民事行為について子および胎児を代理し、その財産を管理する。通常の管理行為は、契約により享有上一身専属の権利として譲り受けもしくは取得されたものを除き、各親により別々になされることができる。(2 項以下省略)</p> <p>320. (Rappresentanza e amministrazione)</p> <p>1. I genitori congiuntamente, o quello di essi che esercita in via esclusiva la potestà, rappresentano i figli nati e nascituri in tutti gli atti civili e ne amministrano i beni. Gli atti di ordinaria amministrazione, esclusi i contratti con i quali si concedono o si acquistano diritti personali di godimento, possono essere compiuti disgiuntamente da ciascun genitore.</p> <p>民法第 317 条の 2 (親権の行使)</p> <p>1. 自然子を認知した父母に親権は帰属する。</p> <p>2. 認知が父母双方により行われた場合で、父母が同居している場合には、親権行使は父母双方に帰属する。316 条の規定が適用される。父母が同居していない場合には、親権行使は、子が同居している父母に帰属し、または子が父母のどちらとも同居していない場合には、最初に認知した父母に帰属する。裁判官は、もっぱら子の利益のため、別段の措置を行うことができ、後見人を任命して父母双方の親権行使を排除することもできる。</p> <p>3. 親権を行使しない父母は、訓育、教育および子の生活の状況に関して監守する</p>
--	---

<p>は父母双方に帰属</p> <p>②父および母ともに子を認知した場合で、父母が同居していない場合→ 親権は子と同居している方の父母に帰属。</p> <p>③父母のどちらも子と同居していない場合→ 最初に子を認知した父母に帰属</p> <p>(2) 自然子の親権の内容</p> <p>親権者となった父母は、父母が婚姻中の場合と同様の内容の親権を行使する。他方で親権を行使しない父母は、訓育、教育および子の生活の状況について監守する権限のみを持つ。</p> <p>なお、「親の別居および子の共同分担監護に関する規定」(2006年2月8日法第54号)により、別居・離婚後の子の監護についての「共同分担監護」の原則が、婚外子である自然子にも適用されることになった。この点について、自然子の親権について定める民法317条の2と「共同分担監護」制度との整合性が問題となるが、学説上は「共同分担監護」は、自然子の父母が同居している場合に適用される制度と解されているので、317条の2の規定と矛盾するものではないとされている。</p> <p>5. 親の別居・離婚後の親権</p> <p>(1)2006年以前の共同親権</p> <p>イタリア法制度の下では、別居については民法に規定され(149条以下)、離婚については離婚法に規定される(「離婚法」1970年12月1日の法律第898号)。そのため別居の場合の子の監護と離婚後の子の監護も、かつてはそれぞれ民法と離婚法とに別々に規定されていた。しかし2006年の「親の別居および子の共同分担監護(Affidamento</p>	<p>権限を有する。</p> <p>317-bis (Esercizio della potestà)</p> <p>1. Al genitore che ha riconosciuto il figlio naturale spetta la potestà su di lui.</p> <p>2. Se il riconoscimento è fatto da entrambi i genitori, l'esercizio della potestà spetta congiuntamente ad entrambi qualora siano conviventi. Si applicano le disposizioni dell'articolo 316. Se i genitori non convivono l'esercizio della potestà spetta al genitore col quale il figlio convive ovvero, se non convive con alcuno di essi, al primo che ha fatto il riconoscimento. Il giudice, nell'esclusivo interesse del figlio, può disporre diversamente; può anche escludere dall'esercizio della potestà entrambi i genitori, provvedendo alla nomina di un tutore.</p> <p>3. Il genitore che non esercita la potestà ha il potere di vigilare sulla istruzione, sull'educazione e sulle condizioni di vita del figlio minore.</p> <p>155条(子に関する措置)</p> <p>1. 父母の協議別居の場合においても、子は、父母のそれぞれと等しい関係を継続的に維持する権利および父母による監護、教育、訓育を受ける権利を有し、また親の尊属および親族との重要な関係を保持する権利を有する。</p> <p>2. 第1項に示された目的を実現するために、夫婦の協議別居を言い渡す裁判官は、専ら子の精神的物質的利益を考慮して、</p>
--	--

<p>condiviso) に関する規定」(2006年2月8日法第54号)により、子の監護についての別居と離婚の場合の区別が取り払われた。そして別居の場合の子の監護について定める民法155以下は、「共同分担監護」の理念の下に共同親権実現のために大幅に改正され、別居・離婚の場合にともに統一して適用されることになった。</p> <p>このように2006年の改正により、共同親権を定める「共同分担監護」が導入されたが、イタリアにおいて、別居・離婚後の共同親権の制度は、2006年以前も存在した。1987年の離婚法改正により、離婚法6条には、「共同監護(Affidamento congiunto)」と「交互監護(Affidamento alternato)」の制度が規定されたのである。しかし「共同監護」は裁判官の広範囲な裁量に委ねられたこと、「交互監護」は、子の情緒的不安定をもたらすという欠点から、実現が困難であった。そこでより実現しやすい制度として、「共同分担監護」の制度が2006年に導入されたのである。</p> <p>(2)「共同分担監護」の理念と子の権利</p> <p>①「共同分担監護」の理念</p> <p>「共同分担監護」は、「両親とともに成長する権利(Il diritto alla bigenitorialità)」の子への保障であり、この「両親とともに成長する権利」に対応して、親には子の人格形成過程への共同参加の義務が課されることになる。「共同分担監護」は、この共同参加の義務の制度的実現であり、「共同分担監護」の理念は、親の子に対する共同責任である。</p> <p>②保障される子の権利の保障(155条1項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父母と関係を継続する権利</li> </ul>	<p>子に関する措置を講じる。</p> <p>父母双方に子の監護が継続される可能性を優先的に検討し、あるいは父母のいずれに子が監護されるかを定め、父母それぞれが、子の扶養、監護、訓育および教育について分担しなければならない範囲および態様を定め、父母それぞれの下での期間および方法を定める。子の利益に反しない場合には、父母間の合意について書面を作成する。</p> <p>子に関するその他の措置を行う。</p> <p>3. 親権は、父母双方によって行使される。子の訓育、教育、健康に関する子のより重要な利益についての決定は、子の能力、生来の性向、志望を考慮して、合意によりなされる。合意できない場合は、決定は、裁判官に移される。通常の管理の問題に関する決定に限り、裁判官は、親は別々に権限を行使すると定めることができる。</p> <p>4. 当事者による異なる合意がある場合を除いて、父母それぞれは、各人の所得に応じて、子の扶養を行う。</p> <p>必要な場合には、裁判官は、比例原則を実現するために定期的扶養給付の支払いを定める。</p> <p>1) 子の現実の必要</p> <p>2) 父母双方との同居時に子が享受した生活の程度</p> <p>3) それぞれの父母の下で滞在する期間</p> <p>4) 父母双方の経済的資力</p> <p>5) 父母それぞれにより行われる監護および家事の経済的価値</p> <p>5. 給付は、両当事者または裁判官により示された他の基準がない場合には、ISTAT(中央統計局)の指標が自動的に適</p>
---	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・父母双方から監護、教育、訓育を受ける権利</li> <li>・父母などの尊属や親族との関係を維持する子の権利(155条1項後段)</li> </ul> <p>(3) 「共同分担監護」における親権の帰属</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則→「共同分担監護」による共同親権(155条2項)</li> <li>・例外→単独監護(155条の2第1項) (子の利益に反すると解される場合)</li> </ul> <p>(4) 手続</p> <p>別居・離婚を言い渡す裁判官は、親権の帰属、子の扶養、監護、訓育やよび教育についての分担の範囲、態様、父母それぞれの下で過ごす期間、方法を定め、合意について書面を作成する(155条2項)。</p> <p>(5) 「共同分担監護」における親権の行使</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親権は共同行使を原則とする。</li> </ul> <p>具体的には下記の形態で実現される。</p> <p>①子の訓育、教育、健康に関する「子のより重要な利益の決定」→子の能力、生来の性向、志望を考慮して、父母双方の合意により行われる(155条3項1文)。</p> <p>②合意できない場合→裁判官に申立が可能(155条3項2文)</p> <p>③「通常の管理に関する決定」→裁判官は単独行使を定めることができる(155条3項3文)(なお「通常の管理に関する決定」とは、学説では、財産的行為を重要性の少ない日常的行為と解されている)。</p> <p>(6) 別居・離婚後の子の扶養</p> <p>①扶養の概念の変更</p> <p>「共同分担監護」の導入により、扶養の概念も「間接扶養」から「直接扶養」に改め</p>	<p>用される。</p> <p>6. 親により供される経済的情報が十分に証明されない場合には、たとえ名義が異なっても、裁判官は、異議の対象となる財産や所得に関して税務警察の調査を命じる。</p> <p>7. 裁判官が、理由を正当とする場合には、当事者の申立てにもとづき、前項の措置の取消または修正を命じることができる。</p> <p>155. Provvedimenti riguardo ai figli</p> <p>1. Anche in caso di separazione personale dei genitori il figlio minore ha il diritto di mantenere un rapporto equilibrato e continuativo con ciascuno di essi, di ricevere cura, educazione e istruzione da entrambi e di conservare rapporti significativi con gli ascendenti e con i parenti di ciascun ramo genitoriale.</p> <p>2. Per realizzare la finalità indicata dal primo comma, il giudice che pronuncia la separazione personale dei coniugi adotta i provvedimenti relativi alla prole con esclusivo riferimento all'interesse morale e materiale di essa. Valuta prioritariamente la possibilità che i figli minori restino affidati a entrambi i genitori oppure stabilisce a quale di essi i figli sono affidati, determina i tempi e le modalità della loro presenza presso ciascun genitore, fissando altresì la misura e il modo con cui ciascuno di essi deve contribuire al mantenimento, alla cura, all'istruzione e all'educazione dei figli. Prende atto, se non contrari all'interesse dei figli, degli accordi</p>
---	--

られた。イタリア法においては、「間接扶養」は、母が子を監護し父は養育料の支払いという経済的負担のみを担う扶養を意味する。これに対して、直接扶養は、父母ともに自己の時間を費やして、子の養育に直接参加するというものである。「共同分担監護」の導入により、子への扶養の概念が「間接扶養」から「直接扶養」に改められた(155条4項)。

そして、この「直接扶養」の理念の下に、155条4項は、扶養について具体的な基準を規定している。

#### ②子に対する扶養の基準

- 1) 子の現実の必要
- 2) 父母双方との同居時に子が享受した生活程度
- 3) それぞれの父母の下で滞在する期間
- 4) 父母双方の経済的資力
- 5) 父母それぞれにより行われる監護および家事の経済的評価

なお、第4の基準の「父母双方の経済的資力」を判断するうえで重要な点は、次項の6項に、各父母の財産や所得について裁判官の調査権限が規定されたことである。すなわち、名義が異なっても、各父母の財産や所得について、裁判官は税務警察の調査を命じることができ、相手の財産の隠匿を阻止している。

#### ③ 扶養の履行確保

現実に扶養義務の不履行が生じた場合には、民事訴訟法上の一般的な差押の制度だけでなく、扶養義務の履行のための命令(L'ordine di distrazione)の制度がもうけられている(156条6項)。これは直接支払命令

interventuti tra i genitori. Adotta ogni altro provvedimento relativo alla prole.

3. La potestà genitoriale e' esercitata da entrambi i genitori. La decisioni di maggiore interesse per i figli relative all'istruzione, all'educazione e alla salute sono assunte di comune accordo tenend conto delle capacità, dell'inclinazione naturale e delle aspirazioni dei figli. In caso di disaccordo la decisione e' rimessa al giudice. Limitatamente alle decisioni su questioni di ordinaria amministrazione, il giudice può stabilire che i genitori esercitano la potestà separatamente.

4. Salvo accordi diversi liberamente sottoscritti dalle parti, ciascuno dei genitori provvede al mantenimento dei figli in misura proporzionale al proprio reddito; il giudice stabilisce, ove necessario, la corresponsione di un assegno periodico al fine di realizzare il principio di proporzionalità, da determinare considerando:

- 1) le attuali esigenze del figlio;
- 2) il tenore di vita goduto dal figlio in costanza di convivenza con entrambi i genitori;
- 3) i tempi di permanenza presso ciascuno genitore;
- 4) le risorse economiche di entrambi i genitori;
- 5) la valenza economica dei compiti domestici e di cura assunti da ciascun genitore.

5. L'assegno è automaticamente adeguato

<p>の制度として意味を持ち、裁判官は、親の雇用主などの第三者に、親が支払うべき金額を、子などの扶養権利者に直接に支払うことを命じることができる。</p> <p>④ 成人の子のための規定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 扶養の原則→未成年の子</li> <li>・ 例外 1) 成年に達しても、経済的に独立していない場合(155条の5第1項)</li> <li>・ 例外 2) 成人の子であっても重大な障害を持つ子には、未成年の子の規定がすべて適用(第2項)</li> </ul>	<p>agli indici ISTAT in difetto di altro parametro indicato dalle parti o dal giudice.</p> <p>6. Ove le informazioni di carattere economico fornite dai genitori non risultino sufficientemente documentate, il giudice dispone un accertamento della polizia tributaria sui redditi e sui beni oggetto della contestazione, anche se intestati a soggetti diversi.</p> <p>155条の2 単独監護と共同監護への異議</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 裁判官は、理由を記した措置により、他方の親に子の監護を託することが、子の利益に反すると解される場合には、子の監護を父母の一方に定めることができる。</li> <li>2. 父母それぞれは、第1項に示す状況が存在する場合には、いつでも、単独監護を求めることができる。</li> </ol> <p>裁判官は、申立てを認める場合には、可能な限り、155条1項により定められた子の権利を確保し、申立てを行った親に、子の単独監護を命じる。</p> <p>申立てに明らかに根拠がないときには、裁判官は、民事訴訟法96条を適用し、子の利益のために措置を決定する目的で、申立てた親の行為を判断することができる。</p> <p>Art. 155-bis Affidamento a un solo genitore e opposizione all'affidamento condiviso)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Il giudice può disporre l'affidamento dei figli ad uno solo dei genitori qualora ritenga con provvedimento motivato che l'affidamento all'altro sia contrario</li> </ol>
---	--

<p>(7) 別居・離婚における家族の住居の分与 ①家族の住居の分与→子の利益を優先して</p>	<p>all'intresse del minore.</p> <p>2. Ciascuno dei genitori può, in qualsiasi momento, chiedere l'affidamento esclusivo quando sussistono le condizioni indicate al primo comma. Il giudice, se accoglie la domanda, dispone l'affidamento esclusivo al genitore istante, facendo salvi, per quanto possibile, i diritti del minore previsti dal primo comma dell'art. 155. Se la domanda risulta manifestamente infondata, il giudice può considerare il comportamento del genitore istante ai fini della determinazione dei provvedimenti da adottare nell'interesse dei figli, rimanend ferma l'applicazione dell'art. 96 del codice di procedura civile.</p> <p>155 条の 3 子の監護に関する措置の再審理</p> <p>1. 親はいつでも子の監護、子についての権限行使の帰属、分担の範囲と態様に関するその他の措置の再審理を求めることができる。</p> <p>Art.155-ter. (Revisione delle disposizioni concernenti l'affidamento dei figli)</p> <p>1. I genitori hanno diritto di chiedere in ogni tempo la revisione delle disposizioni concernenti l'affidamento dei figli, l'attribuzione dell'esercizio della potestà su di essi e delle eventuali disposizioni relative alla misura e alla modalità del contributo.</p> <p>155 条の 4 家族の住居の分与と住居に関する権利の消滅</p>
--	---

<p>決定(155条の4)</p> <p>②住居の利用権の消滅</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 子とともに暮らす父母の一方が、住居に居住していない場合</li> <li>2) 定住するのを止めた場合</li> <li>3) 同棲している場合</li> <li>4) 再婚した場合</li> </ol> <p>(8)子の聴聞権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12歳以上→ 聴聞権(155条の6)</li> <li>・ 12歳以下であっても判断能力あり → 聴聞できる</li> </ul> <p>6. 親権者の変更、紛争解決措置、制裁措置、親権失効</p> <p>(1) 別居・離婚の場合の親権者変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同分担監護から単独監護の親権者変更の申立て(155条の2)</li> <li>・ 監護の権限の帰属、範囲、態様について再審理の申立て(155条の3)。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 家族の住居の利用は、子の利益を優先して定められる。分与については、裁判官は、所有の権限その他を考慮して、夫婦の経済的関係の調整に配慮する。家族の住居の利用の権利は、家族の住居に居住していない場合、または家族の住居に定住するのを止めた場合または同棲している場合または再婚した場合には、効力を失う。 分与の措置およびその取消の措置は、2643条により登記することができ、第三者に対抗できる。</li> <li>2. 夫婦の一方が、住居または住所を変更する場合には、他方配偶者は、変更が監護の態様に影響する場合には、合意および経済的措置を含む措置の再審理を求めることができる。</li> </ol> <p>Art. 155-quarter. (Assegnazione della casa familiare e prescrizioni in tema di residenza)</p> <p>1. Il godimento della casa familiare è attribuito tenendo prioritariamente conto dell'interesse dei figli. Dell'assegnazione il giudice tiene conto nella regolazione dei rapporti economici tra i genitori, considerato l'eventuale titolo di proprietà. Il diritto al godimento della casa familiare viene meno nel caso che l'assegnatario non abiti o cessi di abitare stabilmente nella casa familiare o conviva more uxorio o contragga nuovo matrimonio. Il provvedimento di assegnazione e quello di revoca sono trascrivibile e opponibili a terzi ai sensi dell'articolo 2643.</p> <p>2. Nel caso in cui uno dei coniugi cambi la</p>
--	--

	<p>residenza o il domicilio, l'altro coniuge può chiedere, se il mutamento interferisce con le modalità dell'affidamento, la ridefinizione degli accordi o dei provvedimenti adottati, ivi compresi quelli economici.</p> <p>155 条の 5 成人の子のための規定</p> <p>1. 裁判官は、状況を判断して、経済的に独立していない成人の子の利益のために、定期的扶養の支払を命じることができる。かかる手当は、裁判官の異なる決定を除いて、権利の所有者に直接支払われる。</p> <p>2. 1992 年 2 月 5 日の法律 104 号 3 条 3 項により重大な障害を持つ成人の子には、未成年の子のための規定が全面的に適用される。</p> <p>Art.155-quinquies. ( Disposizioni in favore dei figli maggiorenni)</p> <p>1. Il giudice, valutate le circostanze, può disporre in favore dei figli maggiorenni non indipendenti economicamente il pagamento di un assegno periodico. Tale assegno, salvo diversa determinazione del giudice, è versato direttamente all'avente diritto.</p> <p>2. Ai figli maggiorenni portatori di handicap grave ai sensi dell'articolo 3, comma 3, della legge 5 febbraio 1992, n.104, si applicano integralmente le disposizioni previste in favore dei figli minori.</p> <p>155 条の 6 裁判官の権限と子の聴聞</p> <p>1. 暫定的であっても、155 条の措置を発す</p>
--	--

	<p>る前に、裁判官は、当事者の申立または職権で証拠を調べる。裁判官は、さらに12歳に達したまたは判断能力のあるそれ以下の年齢の子の聴聞をすることができる。</p> <p>2. 機会を見て、裁判官は、当事者に意見を聴いて、親の同意を得て、子の精神的物質的利益の保護のための特別な配慮によって、合意に達するための調停を企図し専門家を利用し、155条の措置の採用を延期することができる。</p> <p>Art.155-sexies. (Poteri del giudice e ascolto del minore)</p> <p>1. Prima dell’emanazione, anche in via provvisoria, dei provvedimenti di cui all’art. 155, il giudice può assumere, ad istanza di parte o d’ufficio, mezzi di prova. Il giudice dispone, inoltre, l’audizione del figlio minore che abbia compiuto gli anni dodici e anche di età inferiore ove capace di discernimento.</p> <p>2. Qualora ne ravvisi l’opportunità, il giudice, sentite le parti e ottenuto il loro consenso, può rinviare l’adozione dei provvedimenti di cui all’art.155 per consentire che i coniugi, avvalendosi di esperti, tentino una mediazione per raggiungere un accordo, con particolare riferimento alla tutela dell’interesse morale e materiale dei figli.</p> <p>156条 夫婦の財産関係に関する別居の効果</p> <p>1. 別居を言い渡す裁判官は、別居の責を負わない配偶者のために、その者が自己の</p>
--	---

	<p>適当な収入を有しないときは、扶養に必要なものを他方配偶者から受け取る権利を定める。</p> <p>2. かかる給付の実体は、状況および義務者の収入との関係において決定される。</p> <p>3. 433 条以下の扶養を供する義務には、変更がない。</p> <p>4. 別居を言い渡す裁判官は、配偶者に対し、前項および第 155 条所定の義務の履行を逃れる危険が存する場合には、物的または人的な適切な担保を供する義務を課することができる。</p> <p>5. 判決は、2818 条により、裁判上の抵当権の登記に対する権限名義を形成する。</p> <p>6. 不履行の場合には、権利を有する者の申立に基づき、裁判官は、義務を負う配偶者の財産の一部への差押を措置し、かつ定期的にでも義務者の一定の金銭を支払う責に任ずる第三者に対しては、その金銭の一部が直接権利を有する者に支払われることを命じることができる。</p> <p>7. 正当な事由が生じた場合には、裁判官は、当事者の申立に基づき、前項の措置を取消または修正を命じることができる。</p> <p>156. Efetti della separazione sui rapporti patrimoniali tra i coniugi.</p> <p>1. Il giudice, pronunciando la separazione, stabilisce a vantaggio del coniuge cui non sia addebitabile la separazione il diritto di ricevere dall'altro coniuge quanto è necessario al suo mantenimento, qualora egli non abbia adeguati redditi propri.</p> <p>2. L'entità di tale somministrazione è determinata in relazione alle circostanze e ai redditi dell'obligato.</p> <p>3. Resta fermo l'obbligo di prestare gli</p>
--	--

<p>(2) 父母間の紛争解決および不履行への制裁処分</p> <p>民事訴訟法 709 条の 3 は、不履行または違反についての制裁措置を規定する。この規定は、父母がお互いの合意や裁判官の措置に従わない場合の解決手段を規定したものである。この制度の目的は、ひとつには父母間に生じた対立を適切な解決するためであり、もうひとつは不適切な父母の行為を是正し、合意や裁判官の措置を守らせるためである。</p> <p>①両親間の紛争の解決手段 裁判官による適切な措置</p>	<p>alimenti di cui agli artt.433 e seguenti.</p> <p>4. Il giudice che pronunzia separazione può imporre al coniuge di prestare idonea garanzia reale o personale se esiste il pericolo che egli possa sottrarsi all'adempimento degli obblighi previsti dai precedenti commi e dall'art.155.</p> <p>5. La sentenza costituisce titolo per l'iscrizione dell'ipoteca giudiziale ai sensi dell'art.2818.</p> <p>6. In caso di inadempienza, su richiesta dell'avente diritto, il giudice può disporre il sequestro(p.c.671) di parte dei beni del coniuge obbligato e ordinare ai terzi, tunuti a corrispondere anche periodicamente somme di danaro all'obbligato, che una parte di esse venga versata direttamente agli aventi diritto.</p> <p>7. Qualora sopravvengano giustificati motivi il giudice, su istanza di parte, può disporre la revoca o la modifica dei provvedimenti di cui ai commi precedenti.</p> <p>民事訴訟法第 709 条の 3 紛争の解決および不履行または違反の措置</p> <p>父母の権利または監護の行使についての父母間で生じた紛争の解決は、係属している措置の裁判官が管轄権を有する。第 710 条所定の措置は、子の住所地を管轄する地方裁判所が管轄権を有する。</p> <p>申立に続き、裁判官は、両当事者を呼出し、適切な措置を行う。重大な義務の不履行もしくは子の損害の増加、または監護の正しい遂行を阻害する行為がある場合には、現行の措置を修正し、同時に以下の行為を行うことができる。</p>
---	---

<p>②制裁の対象となる行為</p> <p>1) 父母による重大な義務の不履行</p> <p>2) 子の損害を増加させる行為</p> <p>3) 監護の正しい遂行を阻害する行為</p> <p>③ 制裁措置の内容</p> <p>1) 現行の措置の修正</p> <p>2) 義務を履行しない親への警告</p> <p>3) 損害賠償の命令</p> <p>4)罰金の支払い(行政罰: 最低 75 ユーロから最高 5000 ユーロまで)</p>	<p>1) 義務を履行しない父母に警告する。</p> <p>2) 父母の一方に対して、子に関する損害賠償を定める。</p> <p>3) 父母の一方に対して、他方に関する損害賠償を定める。</p> <p>4) 義務不履行の親に罰金金庫へ最低 75 ユーロから最高 5000 ユーロまでの行政罰の支払いを科する。</p> <p>裁判官により行われた措置は、通常の方法により不服申立てができる。</p> <p><b>[Codice di procedura civile]</b></p> <p>Art.709-ter (Soluzione delle controversie e provvedimenti in caso di inadempienze o violazioni)</p> <p>1. Per la soluzione delle controversie insorte tra i genitori in ordine all'esercizio della potestà genitoriale o delle modalità dell'affidamento è competente il giudice del procedimento in corso. Per i procedimenti di cui all'articolo 710 è competente il tribunale del luogo di residenza del minore.</p> <p>2. A seguito del ricorso, il giudice convoca le parti e adotta i provvedimenti opportuni. In caso di gravi inadempienze o di atti che comunque arrechino pregiudizio al minore od ostacolino il corretto svolgimento delle modalità dell'affidamento, può modificare i provvedimenti in vigore e può, anche congiuntamente:</p> <p>1) ammonire il genitore inadempiente;</p> <p>2) disporre il risarcimento dei danni, a carico di uno dei genitori, nei confronti del minore;</p> <p>3) disporre il risarcimento dei danni, a</p>
---	--

<p>7. 親権失効と親権制限および財産管理からの排除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親権の失効(民法 330 条) 親の義務違反、親権濫用、子に重大な損害をもたらす場合</li> <li>・親権の制限(333 条) 親権失効の判決を下すには至らないが、子に損害がみられる場合</li> <li>・財産管理からの排除(334 条) 子の財産の管理に不手際がある場合</li> </ul>	<p>carico di uno dei genitori, nei confronti dell'altro;</p> <p>4)condannare il genitore inadempiente al pagamento di una sanzione amministrativa pecuniaria, da un minimo di 75 euro a un massimo di 5,000 euro a favore della Cassa delle ammende.</p> <p>〔Ⅲ〕 I provvedimenti assunti dal giudice del procedimento sono impugnabili nei modi ordinari.</p> <p>〔Codice civile〕</p> <p>民法 330 条 子に対する親権の失効</p> <p>1. 裁判官は、親が有する義務に違反または懈怠し、または親権を濫用し、子に重大な損害をもたらす場合は、親権の失効を言い渡すことができる。</p> <p>2. かかる場合には、重大な理由により、裁判官は、家族の住居から、または子を虐待または濫用する親または同居者から子の退去を命じることができる。</p> <p>330. (Decadenza dalla potestà sui figli)</p> <p>1. Il giudice può pronunciare la decadenza dalla potestà quando il genitore viola o trascurai doveri ad essa inerenti o abusa dei relativi poteri con grave pregiudizio del figlio.</p> <p>2. In tale caso, per gravi motivi, il giudice può ordinare l'allontanamento del figlio dalla residenza familiare ovvero l'allontanamento del genitore o convivente che maltratta o abusa del minore.</p> <p>333 条 子に害をもたらす親の行為</p> <p>1. 双方または一方の親が、330 条の失効</p>
--	--

	<p>の判決を言い渡すには至らないが、しかし子に損害が見られる場合には、裁判官は、四圍の事情により、子の利益に適する処置を採ることができ、また家族の住居または親または同居者から子の退去を定めることもできる。</p> <p>2. かかる措置は、いかなる時点でも、取り消しうる。</p> <p><b>333. Condotta del genitore pregiudizievole ai figli</b></p> <p>1. Quando la condotta di uno o di entrambi i genitori non è tale da dare luogo alla pronuncia di decadenza prevista dall' articolo 330, ma appare comunque pregiudizievole al figlio, il giudice, secondo le circostanze, può adottare i provvedimenti convenienti e può anche disporre l' allontanamento di lui dalla residenza familiare ovvero l' allontanamento del genitore o convivente che maltratta o abusa del minore.</p> <p>2. Tali provvedimenti sono revocabili in qualsiasi momento.</p> <p><b>334 条 財産管理からの排除</b></p> <p>子の財産が不手際に管理されているときは、裁判所は、父母がその管理において遵守すべき諸条件を定めることができ、または父母の双方もしくはその一方を当該管理から排除し且つその者から法定用益権の全部または一部を剥奪することができる。</p> <p>両親双方の排除が決定された場合には、管理は財産管理人に付託される。</p> <p><b>334. (Rimozione dall'amministrazione)</b></p> <p>1. Quando il patrimonio del minore è</p>
--	--

<p>8. 後見        父母がともに死亡または親権行使ができない場合 → 後見の開始(343条)</p> <p>9. 家族の虐待に対する保護命令        2001年の「家族関係における暴力防止措置法」(2001年4月5日法律第154号)により、民法の親権法の部分に第9の2章として、家族関係における暴力に対する保護命令の規定が置かれた。</p>	<p>male amministrato, il tribunale può stabilire le condizioni a cui i genitori devono attenersi nell' amministrazione o può rimuovere entrambi o uno solo di essi dall' amministrazione stessa, e privarli, in tutto o in parte, dell' usufrutto legale.</p> <p>2. L'amministrazione è affidata ad un curatore, se è disposta la rimozione di entrambi i genitori.</p> <p>343条 後見の開始</p> <p>1. 父母双方とも死亡し、またはその他の原因によって親権を行使することができない場合には、子の事務および利益の主たる本拠地の区裁判所の下で後見が開始する。</p> <p>2, 後見人が他の区に住所を有しまたは住所を移転した場合には、裁判所の決定によりそこに移されることができる。</p> <p>343. (Apertura della tutela)</p> <p>1. Se entrambi i genitori sono morti o per altre cause non possono esercitare la potestà dei genitori, si apre la tutela presso il tribunale del circondario dove è la sede principale degli affari e interessi del minore.</p> <p>2. Se il tutore è domiciliato o trasferisce il domicilio in altro circondario, la tutela può essere ivi trasferita con decreto del tribunale.</p> <p>民法 342条の2 家族の暴力に対する保護命令</p> <p>1. 配偶者または一方の同居者の行為が他方の配偶者または同居者の自由または身体もしくは精神に重大な危害をもたらす場合には、当事者の申立てにもとづき、命令に</p>
---	--

<p>(1) 保護命令発布の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加害行為の主体(342 条の 2) <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 配偶者または同居者</li> </ul> </li> <li>・加害行為 → 配偶者または同居者の自由または身体もしくは精神に重大な危害をたらず場合</li> </ul> <p>(2) 保護命令の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場・家族や近親者の住居、子の教育施設への 1 年の接近禁止命令</li> <li>・1 年の退去命令</li> </ul> <p>(3) 刑事手続の保全処分としての接近禁止命令および退去命令</p> <p>刑事事件として、刑事訴訟法の保全処分を規定する 282 条の 2 にも、民事事件の保護命令とほぼ同様の退去命令および接近禁止命令が規定された。</p>	<p>より 342 条の 3 の一つまたは複数の措置を行うことができる。</p> <p><b>[Codice civile]</b></p> <p>342-bis (Ordine di protezione contro gli abusi familiari)</p> <p>1. Quando la condotta del coniuge o di altro convivente è causa di grave pregiudizio all'integrità fisica o morale ovvero alla libertà dell'altro coniuge o convivente, il giudice, su istanza di parte, può adottare con decreto uno o più dei provvedimenti di cui all'articolo 342-ter.</p> <p>342 条の 3 保護命令の内容</p> <p>1. 342 条の 2 の命令により、裁判官は危害を与える行為を行った配偶者または同居者にその行為を止めることを命じ、危害を与える行為を行った配偶者または同居者の家族の家からの退去を命じ、さらに必要な場合には、職務の要求により出入りしなければならない場合を除いて、申立人が通常出入りする場所、とくに職場、実家の住居や他の近親者またはその他の者の住居および双方の子の教育施設近辺に接近することを禁じる措置を行う。</p> <p>2. 裁判官は、さらに必要な場合には、以下のことを命じることができる。所属地域の社会サービスまたは家族の仲裁機関および暴力や虐待の被害者である女性、子その他の者を法的に支援し収容する団体の介入、第 1 項における措置の効果として、相応な資力のない同居者のために、支払の期間および方法を定め、かつ場合によっては義務者の給与から差し引いて、義務者の雇用主から権利者直接に手当の金額を定期支払すること。</p>
--	--

	<p>3. 同命令により、裁判官は、前項の場合に、同命令の執行開始の日から効力を有する保護命令の継続期間を定める。この期間は 1 年を越えてはならず、重大な理由が生じた場合のみ、当事者の申立てにより必要な期間を延長しうる。</p> <p>4. 同命令により裁判官は、執行の方法を決定する。執行に困難または異議が生じた場合には、裁判官は、命令により、警察および公衆衛生期間の援助をとまうより適切な措置を行うことを定める。</p> <p>342-ter. (Contenuto degli ordini di protezione)</p> <p>1. Con il decreto di cui all'articolo 342-bis il giudice ordina al coniuge o convivente, che ha tenuto la condotta pregiudizievole, la cessazione della stessa condotta e dispone l'allontanamento dalla casa familiare del coniuge o del convivente che ha tenuto la condotta pregiudizievole prescrivendogli altresì, ove occorra, di non avvicinarsi ai luoghi abitualmente frequentati dall'istante, ed in particolare al luogo di lavoro, al domicilio della famiglia d'origine, ovvero al domicilio di altri prossimi congiunti o di altre persone ed in prossimità dei luoghi di istruzione dei figli della coppia, salvo che questi non debba frequentare i medesimi luoghi per esigenze di lavoro.</p> <p>2. Il giudice può disporre, altresì, ove occorra l'intervento dei servizi sociali del territorio o di un centro di mediazione familiare, nonché delle associazioni che abbiano come fine statutario il sostegno e l'accoglienza di donne e minori o di altri</p>
--	---

	<p>soggetti vittime di abusi e maltrattati; il pagamento periodico di un assegno a favore delle persone conviventi che, per effetto dei provvedimenti di cui al primo comma, rimangono prive di mezzi adeguati, fissando modalità e termini di versamento e prescrivendo, se del caso, che la somma sia versata direttamente all'avente diritto dal datore di lavoro dell'obbligato, detraendola dalla retribuzione allo stesso spettante.</p> <p>3. Con il medesimo decreto il giudice, nei casi di cui ai precedenti commi, stabilisce la durata dell'ordine di protezione, che decorre dal giorno dell'avvenuta esecuzione dello stesso. Questa non può essere superiore a un anno e può essere prorogata, su istanza di parte, soltanto se ricorrano gravi motivi per il tempo strettamente necessario.</p> <p>4. Con il medesimo decreto il giudice determina le modalità di attuazione. Ove sorgano difficoltà o contestazioni in ordine all'esecuzione, lo stesso giudice provvede con decreto ad emanare i provvedimenti più opportuni per l'attuazione, ivi compreso l'ausilio della forza pubblica e dell'ufficiale sanitario.</p>
--	--